

気候変動 への対応で 持続可能 な企業を目指す

角子 裕司

1

気候変動の影響と原因

産業革命以降、人類は化石燃料の燃焼を通じて大量の温室効果ガスを放出してきました。この温室効果ガスの影響により、地球の平均気温は上昇しており、その影響は海洋にも及んでいます。気象庁の発表によると、日本の気温は100年あたり+1.35℃、日本近海の海水温は100年あたり+1.28℃の上昇率となっています。また、温暖化の影響により世界の平均海面水位は1901年から2018年の間に約0.20メートル上昇しました。この結果、異常気象(大型台風の増加、集中豪雨による洪水、猛暑による干ばつや健康被害など)が頻発し、気温や気象パターンが長期的に変化する気候変動が進行しています。

この気候変動の原因については、自然要因も存在しますが、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書(2021)では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」

前号に続き、ISOマネジメントシステム規格に「気候変動への配慮」を追加する追補改正版に関する内容について取り上げております。今号では、その背景と対策についてご紹介いたします。追補内容への理解を深めるとともにご対応時のご参考にしていただければ幸いです。
(編集部)

と結論付けられています。また、同報告書は2030年前後に地球の平均気温が産業革命前と比べて1.5℃上昇すると予測しています。

2

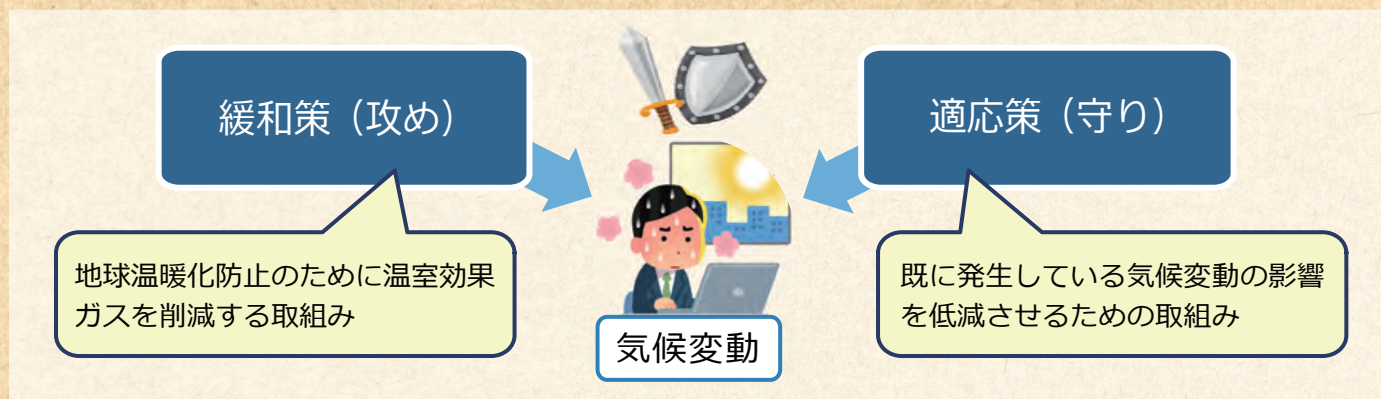
気候変動への対策(緩和と適応)

気候変動対策の両輪として、温暖化の原因となる温室効果ガスを削減する「緩和策」と、気候の変化に合わせて社会や経済のシステムを調整する「適応策」があります。たとえば、再生可能エネルギーの利用や省エネへの取り組みは緩和策に該当し、より大きな災害に備えた防潮堤の建設や農作物の品種改良は適応策にあたります。また、環境関連法である「温暖化対策法」、「省エネ法」、「フロン排出抑制法」は緩和策、「気候変動適応法」は適応策に分類されます(下図参照)。

3

ISO 9001 認証取得企業の取組み

このような状況を背景に、2024年2月、ISOでは、附属書SL(Annex SL)の箇条4.1及び4.2に「気候変動への考慮」に関する記述を追加することを決議し、ISO 9001を含む30以上の規格に対して追補が発行されました。



追加されたテキスト
(ISO 9001:2015の場合)

4.1 組織及びその状況の理解

追補) 組織は気候変動が関連する課題であるかどうかを決定しなければならない。(仮訳文)

4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

追補) 注記: 関係する利害関係者は気候変動に関連する要求事項をもつことができる。(仮訳文)

この追補の発行を受け、2024年3月にはISO 9001監査実務グループ(APG)が「ISO 9001気候変動課題の監査」に関するガイダンスを発行し、2024年4月には、日本適合性認定協会(JAB)から「MS規格における気候変動の追補版の対応について」が発表されました。これにより、ISO 9001を含む多くのマネジメントシステム規格で気候変動対応が進展しました。

今回の改定により、プロセスの変更は必要ありませんが、従来の課題決定プロセス(箇条4.1及び4.2)に、気候変動の視点を加えることが求められます。取り組みの一例として、組織の「事業プロセス(営業、開発、購買、製造、配送など)」および「製品・サービス」について、気候変動に対する「緩和」と「適応」の両視点から該当する項目を洗い出し、気候変動に関連する課題として明確化する方法が考えられます(下図参照)。

なお、箇条4.1及び4.2で気候変動に関連する課題が決定されると、その他の関連する要求事項(例:4.3 QMS

の適用範囲の決定、6.1 リスク及び機会への取り組み、8 運用、9 パフォーマンス評価など)に対して、決定事項を反映したシステムの運用が必要となります。

4 持続可能な企業を目指して

気候変動への対応は、業種や規模を問わず、すべての企業にとって重要な経営課題です。この課題を解決するためには、「緩和策」と「適応策」という2つの視点があり、特に「適応策」の重要性と緊急性は年々高まっています。そのため、持続可能な企業を目指す上で、気候変動によって生まれた「新たなニーズ」に対応する「製品・サービス」を提供する事業戦略が重要な鍵となります。

また、今回の追補改正を受けて、ISO認証取得企業は、気候変動対応に向けたマネジメントシステムの見直しを行うだけでなく、組織の人員に対して環境配慮の意識を高めることが基本であることを忘れてはなりません。

筆者紹介

角子 裕司 (かくし ゆうじ)

鉄鋼関連機関にて環境分野に関する調査・分析・品質管理業務等に従事。独立後、各種マネジメントシステムの構築および運用支援サービスを提供、実績多数。現在、中小規模製造業の経営体質強化支援を中心に活動。兵庫県在住。



	緩和策(攻め)	適応策(守り)
	気候変動の原因である温室効果ガス(CO ₂ など)の排出抑制	気候変動に伴う異常気象(猛暑、大型台風、洪水被害、森林火災、干ばつなど)への対応
事業プロセス	・電気、化石燃料等の使用量の削減活動	・猛暑や大型台風、洪水被害などに対応するための事業プロセス改善
製品・サービス	・省エネタイプの製品開発 ・物流の効率化	・異常気象に対応した製品・サービスの開発

